

**新地方公会計制度に基づく
平成26年度木津川市財務書類**

木津川市総務部財政課

平成28年3月

目 次

1	はじめに	1
2	2つのモデル	1
3	財務書類4表とは	2
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
4	財務書類4表の関係	3
5	財務書類の対象範囲	4
6	財務書類の分析	5
	(1) 普通会計	5
	(2) 普通会計と連結	9
	(3) 連結	14
	(4) 総括	18

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、予算の適正な執行管理を行う上では優れた会計制度であり、地方公共団体の会計処理には適しているといえます。

しかし、この制度では、現時点までに積み上げられた資産や負債の残高が把握できないほか、現金の動きを伴わないコストについては把握できないといった問題が指摘されています。

そこで国は、「新地方公会計制度」として、「資産・債務の適切な管理」「財務情報の分かりやすい開示」などを目的に、地方公共団体にも民間企業などで用いられる「発生主義・複式簿記」による財務書類の作成・公表を求めています。

2 2つのモデル

「新地方公会計制度」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。

「基準モデル」では、すべての固定資産について公正価値による評価を行い、固定資産台帳を整備する必要があります。また、個々の会計取引に複式簿記の考え方を導入することを前提としています。一方、「総務省方式改訂モデル」では、従来の決算情報を活用し、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

木津川市では、システム改修などの初期費用が抑えられ、全国的に採用数が多く団体比較が行いやすい「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

3 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務書類のことを言います。

(1) 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で取得してきたかを示した財務書類です。

「負債」は将来世代の負担として、「純資産」は現在までの世代の負担として右側に示され、左側には「資産」が示されます。左右が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間に提供された行政サービスにどのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。人にかかるコスト（人件費など）や物にかかるコスト（光熱水費など）、福祉サービスなどのように資産の形成につながらない行政コストから、その対価として得られた使用料や手数料などを差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となり、「地方税」や「地方交付税」といった一般財源などでまかなわなければならないコストを示します。

「行政コスト計算書」は、行政サービスの提供に伴う受益者負担（使用料など）が適正かどうかなど、行政サービスを見直す資料としても活用できます。

(3) 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを示す財務書類で、現在までの世代が負担してきた金額の増減がわかります。

また、経常的なコストに対して、地方税や地方交付税など、受益者負担以外の経常的な財源がどの程度使われているかを知ることができます。

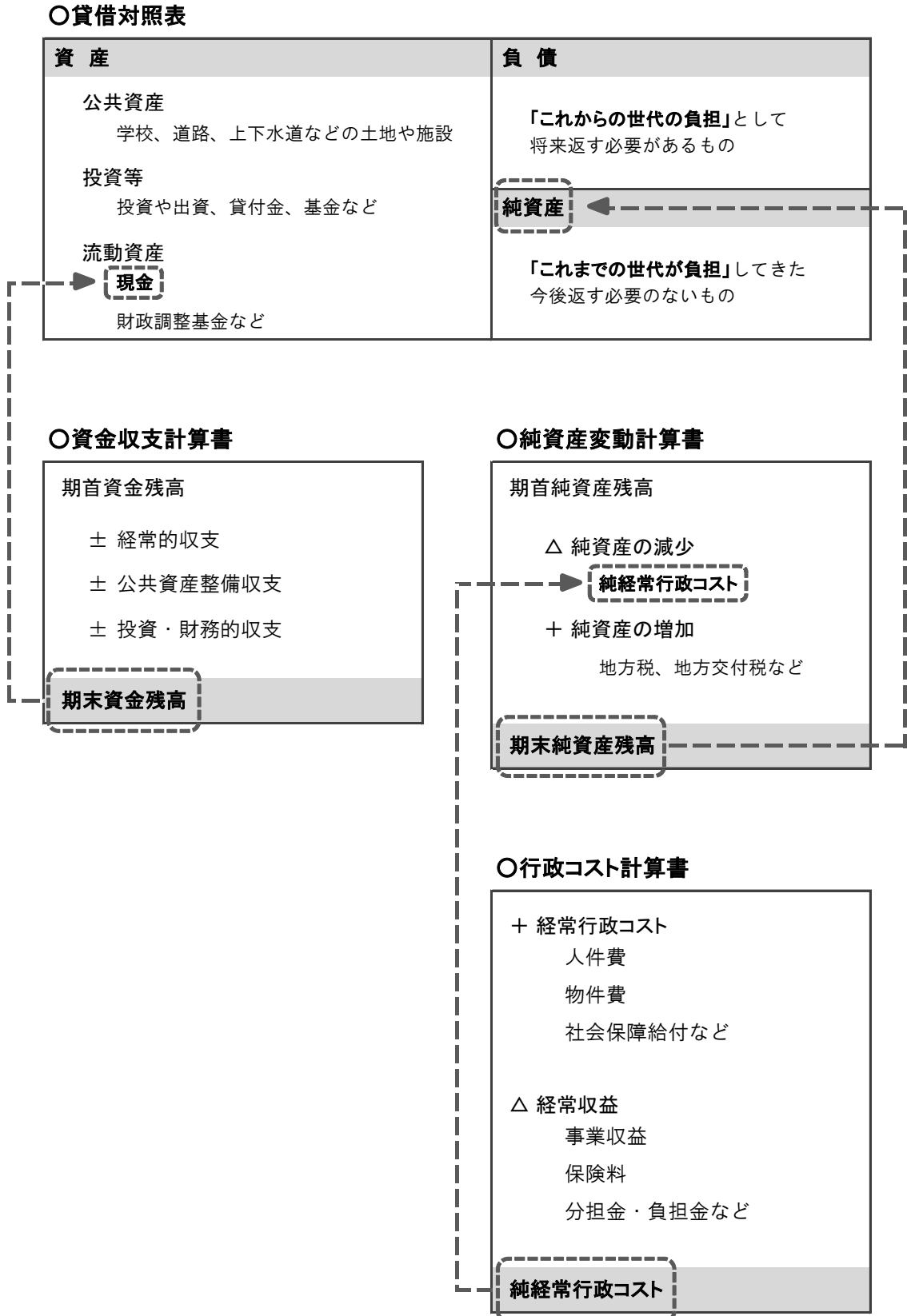
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金の動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表した財務書類です。

どのような活動にどれくらいの資金を必要としているかが分かります。

4 財務書類4表の関係

財務書類4表は下図のように結びついており、それぞれが影響を及ぼしあっています。



○「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」の関係

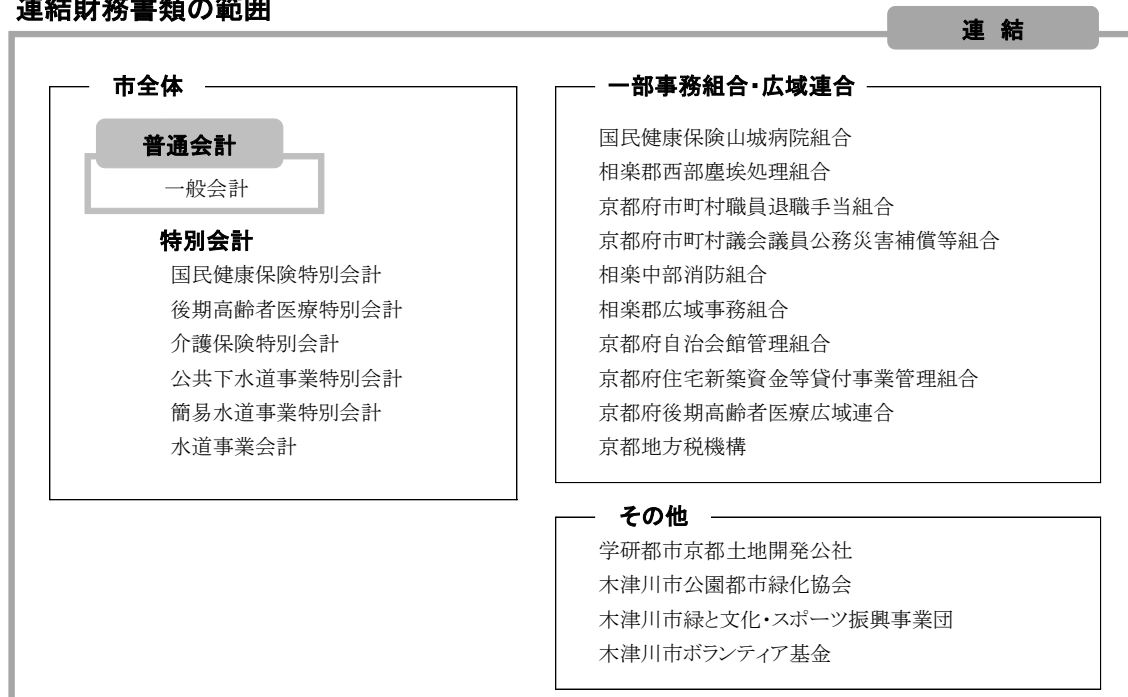


5 財務書類の対象範囲

木津川市には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業や水道事業などの公営企業など、さまざまな特別会計があり、市民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、公立山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合や第3セクターなど、市が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあります。

これらを全て含んだ「連結財務書類」を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体の財務状況を把握することができます。

連結財務書類の範囲



※ 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

6 財務書類の分析

(1) 普通会計

ここでは、財務書類のうち普通会計について分析していきます。

① 貸借対照表

貸借対照表の各数値を前年度と比較してみると、まず「資産の部」の「有形固定資産」が大きく減少しているのが分かります。これは、木津中学校のグラウンド整備の完了や棚倉小学校の校舎改築等による資産の増加よりも、減価償却による資産の減少（施設の老朽化）が進んだことによるものです。

また、「負債の部」では、「負債合計」が、「地方債」の減少などにより減少したため、「純資産合計」は減少しましたが、資産の形成がどの程度純資産によって行われたかを示す「純資産比率」はわずかながら改善（将来世代の負担は減少）しています。

そのほかには、「投資等」の「基金等」が増加し、「流動資産」の「その他」が減少しています。これは、これまで財源剰余が生じた場合は、普通交付税合併算定替の特例措置終了対策のため、財政調整基金に積み立ててきましたが、平成26年度では、その目的を明確化するために新設した合併算定替遞減対策基金への積み立てを行ったためです。

○ 貸借対照表 - 普通会計 -

(単位:千円)

資産の部	平成26年度	平成25年度	増減	負債の部	平成26年度	平成25年度	増減
1 公共資産	119,117,289	120,570,839	△ 1,453,550	1 固定負債	34,715,280	37,217,885	△ 2,502,605
(1) 有形固定資産	118,744,364	120,217,595	<u>△ 1,473,231</u>	(1) 地方債	27,210,841	27,861,638	<u>△ 650,797</u>
(2) 無形固定資産				(2) 長期未払金	3,616,450	5,242,524	<u>△ 1,626,074</u>
(3) 売却可能資産	372,925	353,244	19,681	(3) 退職手当引当金	3,887,989	4,113,723	△ 225,734
2 投資等	9,167,614	8,976,229	191,385	(4) その他			
(1) 投資及び出資金	803,664	800,345	3,319	2 流動負債	4,331,503	2,879,822	1,451,681
(2) 基金等	8,157,742	7,948,307	<u>209,435</u>	(1) 翌年度償還地方債	2,465,750	2,517,167	△ 51,417
(3) 長期延滞債権	237,852	257,851	△ 19,999	(2) 短期借入金			
(4) その他	△ 31,644	△ 30,274	△ 1,370	(3) 未払金	1,626,075	131,829	<u>1,494,246</u>
3 流動資産	5,420,162	5,640,114	△ 219,952	(4) 賞与引当金	239,678	230,826	8,852
(1) 歳計現金	656,369	482,648	173,721	(5) その他			
(2) 未収金	243,886	73,333	170,553	負債合計	39,046,783	40,097,707	△ 1,050,924
(3) その他	4,519,907	5,084,133	<u>△ 564,226</u>	純資産の部	平成26年度	平成25年度	増減
4 繰延勘定				純資産合計	94,658,282	95,089,475	△ 431,193
資産合計	133,705,065	135,187,182	△ 1,482,117	負債・純資産合計	133,705,065	135,187,182	△ 1,482,117
				(純資産比率)	70.80%	70.34%	<u>0.46%</u>

② 行政コスト計算書

前年度と比較すると、「経常費用合計」が増加しています。内訳で見ますと、「物件費」と「社会保障給付」が主な要因であることが分かります。「物件費」は、社会保障・税番号制度に対応するための基幹系業務システムの改修や臨時福祉給付金支給事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業などに係る経費が増加したこと、「社会保障給付」においても、臨時福祉給付金支給事業及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業が主な増加要因となっています。

一方、経常収益では、「分担金・負担金・寄附金」が減少していますが、これは、市街地開発にかかる寄附金などが前年度より減少したためです。

その結果、「経常費用合計」と「経常収益合計」との差引である「純経常行政コスト」が、約10億6,000万円の増となり、これを地方税、地方交付税などの一般財源でまかなっています。

○ 行政コスト計算書 ー普通会計ー

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
1 人にかかるコスト	3,946,138	3,997,649	△ 51,511
2 物にかかるコスト	6,803,419	6,345,811	457,608
(1) 物件費	3,683,319	3,390,142	<u>293,177</u>
(2) 維持補修費	217,839	194,429	23,410
(3) 減価償却費	2,902,261	2,761,240	141,021
3 移転支的コスト	11,539,312	11,026,979	512,333
(1) 社会保障給付	5,180,566	4,824,461	<u>356,105</u>
(2) 補助金等	3,359,339	3,278,151	81,188
(3) 他会計への支出	2,624,573	2,421,942	202,631
(4) その他	374,834	502,425	△ 127,591
4 その他のコスト	481,131	489,383	△ 8,252
(1) 支払い利息	431,422	458,639	△ 27,217
(2) その他	49,709	30,744	18,965
経常費用合計	22,770,000	21,859,822	910,178
1 使用料・手数料	781,817	799,680	△ 17,863
2 分担金・負担金・寄附金	590,316	724,199	<u>△ 133,883</u>
3 保険料			
4 事業収益			
5 その他			
経常収益合計	1,372,133	1,523,879	△ 151,746
純経常行政コスト	21,397,867	20,335,943	<u>1,061,924</u>
(受益者負担率)	6.03%	6.97%	-0.94%

③ 純資産変動計算書

「期末純資産残高」を比較すると、平成26年度の1年間で純資産が約4億3,000万円減少していることが分かります。

その主な要因は、「純経常行政コスト」が増加したことと、地域の元気臨時交付金や木津中学校の改築などに伴う「補助金等受入」が減少したことによるものです。

自主財源である「地方税」の増加よりも、「純経常行政コスト」が増加している状況には注意が必要です。

○ 純資産変動計算書 ー 普通会計 ー

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	95,089,475	94,073,448	1,016,027
純経常行政コスト (財源調達)	△ 21,397,867	△ 20,335,943	<u>△ 1,061,924</u>
地方税	9,046,312	8,753,139	<u>293,173</u>
地方交付税	5,762,500	5,795,938	△ 33,438
補助金等受入	4,842,738	5,580,349	<u>△ 737,611</u>
その他	1,326,996	1,244,948	82,048
資産評価替・無償受入等	△ 11,872	△ 22,404	10,532
期末純資産残高	94,658,282	95,089,475	<u>△ 431,193</u>

④ 資金収支計算書

経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」は約47億4,000万円の資金余剰となっており、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」は約4億8,000万円の資金不足、基金の積み立てや地方債の償還に伴う「投資・財務的収支」も約40億9,000万円の資金不足となっています。

「経常的収支」の余剰（主に地方税や地方交付税などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっていることが明らかになり、「経常的収支」の余剰が多いほど財政に弾力性があると言えます。

「公共資産整備支出・収入」が大きく減少しているのは、木津中学校改築事業や城址公園建設事業、梅美台小学校校舎増築事業が皆減したことなどによるものです。

○ 資金収支計算書 ー普通会計ー

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
1 経常的収支	<u>4,740,714</u>	4,448,015	292,699
人件費	4,172,145	4,025,119	147,026
物件費	3,683,319	3,390,142	293,177
社会保障給付	5,180,566	4,824,461	356,105
その他支出	6,142,469	5,898,045	244,424
支出合計	19,178,499	18,137,767	1,040,732
地方税	9,055,050	8,757,343	297,707
地方交付税	5,762,500	5,795,938	△ 33,438
国県補助金等	4,394,956	4,327,726	67,230
地方債発行額	1,282,053	1,435,723	△ 153,670
基金取崩額	883,384	6,955	<u>876,429</u>
その他収入	2,541,270	2,262,097	279,173
収入合計	23,919,213	22,585,782	1,333,431
2 公共資産整備収支	<u>△ 481,008</u>	△ 1,139,895	658,887
公共資産整備支出	1,546,786	3,986,915	△ 2,440,129
その他支出	425,893	543,367	△ 117,474
支出合計	1,972,679	4,530,282	<u>△ 2,557,603</u>
国県補助金等	447,782	1,252,623	△ 804,841
地方債発行額	538,000	2,066,900	△ 1,528,900
その他収入	505,889	70,864	435,025
収入合計	1,491,671	3,390,387	<u>△ 1,898,716</u>
3 投資・財務的収支	<u>△ 4,085,985</u>	△ 3,455,595	△ 630,390
基金積立額	1,082,219	1,128,846	<u>△ 46,627</u>
地方債償還額	2,526,067	2,409,018	117,049
その他支出	559,158	522,477	36,681
支出合計	4,167,444	4,060,341	107,103
公共資産等売却収入	19,542	32,049	△ 12,507
その他収入	61,917	572,697	<u>△ 510,780</u>
収入合計	81,459	604,746	△ 523,287
当年度資金増減額	173,721	△ 147,475	321,196
期首資金残高	482,648	630,123	△ 147,475
期末資金残高	656,369	482,648	173,721

(2) 普通会計と連結

ここでは、連結財務書類を、これまで見てきた普通会計と比較することにより、その特徴を分析します。

① 貸借対照表

連結で見ますと、普通会計と比べて、「資産合計」は約1.6倍、「負債合計」は約2.2倍、「純資産合計」は約1.3倍となっています。

それぞれの内訳を見ますと、資産では水道事業及び下水道事業の保有する「有形固定資産」が主なものとなっており、負債では水道事業、下水道事業及び公立山城病院組合の占める割合が大きくなっています。

水道事業においては、今まで補助金等充当分を控除した金額を帳簿価額とみなし、これを減価償却していく、いわゆる「みなし償却」を行っていました。しかし、本年度から新公営企業会計制度を適用するに伴い、みなし償却を廃止し、今まで控除していた補助金等充当分についても減価償却したため、減価償却累計額が増加し、「有形固定資産」は前年度と比べ減少しています。

また、併せて、今まで資本剰余金として「純資産合計」に計上していた本有形固定資産に係る諸分担金（工事負担金等）を、長期前受金として「固定負債」の「その他」に整理したため、負債が大幅に増加しています。ただし、これは財源を明確化するために会計上負債として分類しているものであり、今後前受金は収益化されていくため、実質的負担の悪化を意味するものではありません。

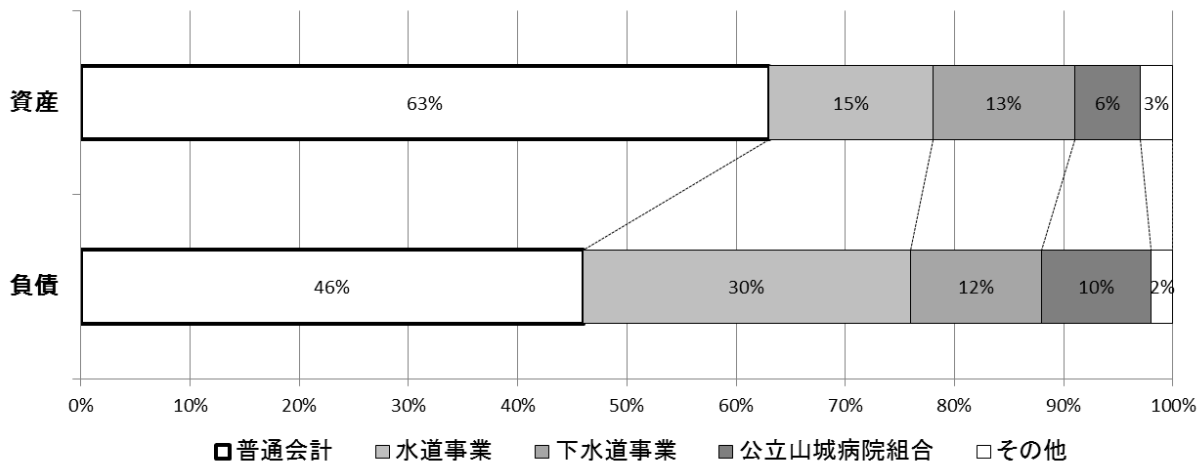
そのほかでは、「投資等」において「投資及び出資金」が0.07倍となっていますが、これは、普通会計から第三セクターなどへの出資金が、連結財務書類では内部取引として相殺されるためです。

○ 貸借対照表 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	連結／普通	負債の部	普通会計	連結	連結／普通
1 公共資産	119,117,289	186,333,950	1.56	1 固定負債	34,715,280	77,481,061	2.23
(1) 有形固定資産	118,744,364	185,958,900	1.57	(1) 地方債	27,210,841	46,147,317	1.70
(2) 無形固定資産		1,286		(2) 長期未払金	3,616,450	3,616,687	1.00
(3) 売却可能資産	372,925	373,764	1.00	(3) 退職手当引当金	3,887,989	5,274,294	1.36
2 投資等	9,167,614	13,324,409	1.45	(4) その他		22,442,763	
(1) 投資及び出資金	803,664	58,804	0.07	2 流動負債	4,331,503	6,923,251	1.60
(2) 基金等	8,157,742	12,498,768	1.53	(1) 翌年度償還地方債	2,465,750	3,767,514	1.53
(3) 長期延滞債権	237,852	635,181	2.67	(2) 短期借入金		348,018	
(4) その他	△ 31,644	131,656	△ 4.16	(3) 未払金	1,626,075	2,377,286	1.46
3 流動資産	5,420,162	11,557,707	2.13	(4) 賞与引当金	239,678	399,980	1.67
(1) 歳計現金	656,369	5,222,391	7.96	(5) その他		30,453	
(2) 未収金	243,886	1,830,025	7.50	負債合計	39,046,783	84,404,312	2.16
(3) その他	4,519,907	4,505,291	1.00	純資産の部	普通会計	連結	連結／普通
4 繰延勘定				純資産合計	94,658,282	126,811,754	1.34
資産合計	133,705,065	211,216,066	1.58	負債・純資産合計	133,705,065	211,216,066	1.58
				(純資産比率)	70.80%	60.04%	10.76%

○ 連結貸借対照表構成比率



② 行政コスト計算書

行政コスト計算書における連結の特徴は、「経常費用」において「社会保障給付」にかかるコストが高いことや、「経常収益」において「保険料」や「事業収益」といった収入が発生することにあります。

詳細を見ると、「経常費用」では、国民健康保険事業や介護保険事業、公立山城病院組合、京都府後期高齢者医療広域連合にかかる費用が増加しており、年々増加する社会保障経費を反映する結果となっています。本年度は、西部塵埃処理組合において、平成30年度の新クリーンセンターの供用開始に伴い不要となる、打越台環境センターの修繕などに充てるため積み立てていた施設整備基金を廃止することとし、基金残高からセンター撤去整備分を除く約6億5,000万円を精華町に返還したことにより、「補助金等」に係るコストが大きく増加しています。

「経常収益」では、国民健康保険税や介護保険料などの「保険料」や上下水道事業の「使用料・手数料」、公立山城病院組合にかかる「事業収益」、「分担金・負担金・寄附金」が大きな割合を占めています。本年度は、木津中央地区における拡張事業が完了することに伴い、下水道事業の工事負担金が減少しているほか、水道事業においてもUR都市機構からの寄附金が皆減しており、「分担金・負担金・寄附金」が減少しています。また、公立山城病院組合においても、診察報酬の改定などにより、「事業収益」が減少しています。

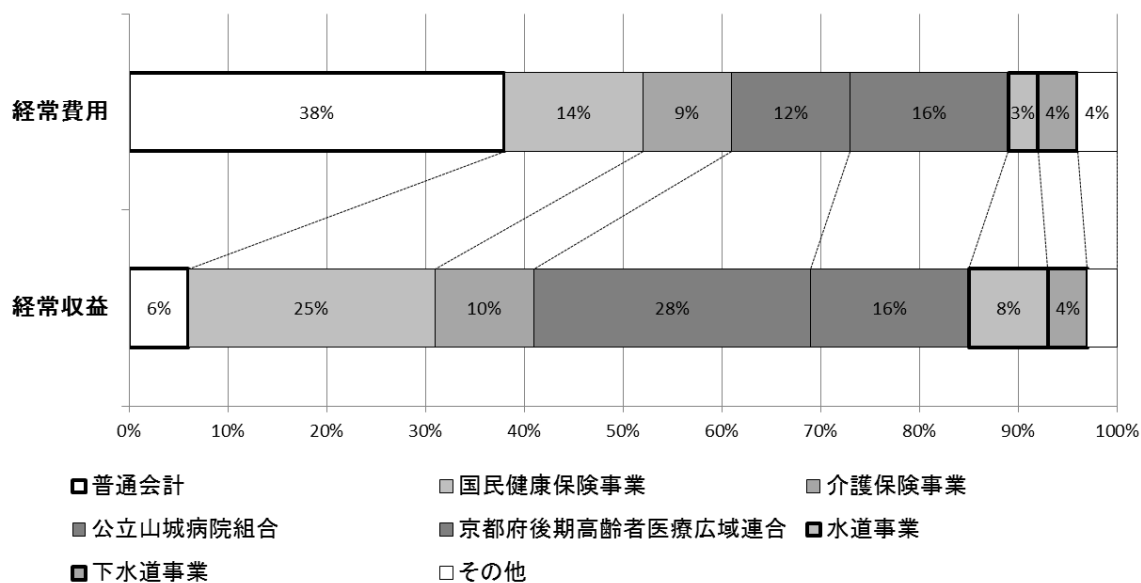
行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」は、44.10%と普通会計の約7.3倍であり、これは、普通会計の「経常費用」は受益者負担よりも税金でまかなわれている割合が大きいのに対し、国民健康保険事業などの公営事業や、水道・病院事業などの公営企業においては、原則、受益者負担でまかなわれるべき事業であることによるものです。

○ 行政コスト計算書 —普通会計と連結—

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
1 人にかかるコスト	3,946,138	8,363,042	2.12
2 物にかかるコスト	6,803,419	12,966,271	1.91
(1) 物件費	3,683,319	7,796,369	2.12
(2) 維持補修費	217,839	353,653	1.62
(3) 減価償却費	2,902,261	4,816,249	1.66
3 移転支的コスト	11,539,312	25,744,436	2.23
(1) 社会保障給付	5,180,566	21,019,640	4.06
(2) 補助金等	3,359,339	4,183,995	1.25
(3) 他会計への支出	2,624,573	77,062	0.03
(4) その他	374,834	463,739	1.24
4 その他のコスト	481,131	1,691,578	3.52
(1) 支払い利息	431,422	832,597	1.93
(2) その他	49,709	858,981	17.28
経常費用合計	22,770,000	48,765,327	2.14
1 使用料・手数料	781,817	860,481	1.10
2 分担金・負担金・寄附金	590,316	8,891,517	15.06
3 保険料		3,159,012	
4 事業収益		8,151,732	
5 その他		441,344	
経常収益合計	1,372,133	21,504,086	15.67
純経常行政コスト	21,397,867	27,261,241	1.27
(受益者負担率)	6.03%	44.10%	7.31

○ 行政コスト計算書構成比率



③ 純資産変動計算書

行政コスト計算書にて見たように、普通会計及び連結共に「純経常行政コスト」が増加しています。

純資産の増加要因である「財源調達」に注目すると、国民健康保険事業や介護保険事業、京都府後期高齢者医療広域連合における多額の補助金の受入れにより、「補助金等受入」は普通会計と比べ、連結では大きくなっています。しかし、水道事業において新公営企業会計制度の適用に伴いみなし償却を廃止したことにより、前年度まで純資産に含めていた20億円以上の工事負担金などが、長期前受金として負債に振り替えたため、財源全体としては、普通会計と比べ大幅に減少しています。

結果として、純資産の変動は、普通会計の約△4億3,000万円に対し、約△288億5,000万円の減額となっています。

○ 純資産変動計算書 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
期首純資産残高	95,089,475	155,661,568	1.64
純経常行政コスト (財源調達)	△ 21,397,867	△ 27,261,241	1.27
地方税	9,046,312	9,046,312	1.00
地方交付税	5,762,500	5,762,500	1.00
補助金等受入	4,842,738	11,251,128	<u>2.32</u>
その他	1,326,996	△ 27,634,874	<u>△ 20.83</u>
資産評価替・無償受入等	△ 11,872	△ 13,639	1.15
期末純資産残高	94,658,282	126,811,754	1.34

④ 資金収支計算書

普通会計と同様に、「経常的収支」の余剰により「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなえており、一定の弾力性を確保できています。

「経常的収支」では、行政コスト計算書で見たように、「社会保障給付」にかかる支出が普通会計の約4倍、事業収益や保険料、分担金・負担金・寄附金が含まれる「その他収入」が普通会計の約9倍弱と、連結することにより大きくなっています。

「公共資産整備収支」では、前年度に、相楽中部消防組合における消防救急無線デジタル化整備事業や、水道事業における宮ノ裏浄水場整備事業が完了したことなどにより、「公共資産整備支出」が前年度と比べ減少していますが、普通会計においても、梅美台小学校・木津中学校の増改築や、城址公園建設事業の皆減などにより、それ以上に減少したため、「連結／普通」は前年

度より増加し、約2倍となっています。

「投資・財務的収支」では、前年度「基金積立額」に計上した市街地開発にかかる寄附金が、水道事業において皆減となったことなどにより、同項目は普通会計と同程度になっています。

○ 資金収支計算書 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
1 経常的収支	4,740,714	6,939,473	1.46
人件費	4,172,145	8,707,180	2.09
物件費	3,683,319	7,669,657	2.08
社会保障給付	5,180,566	21,019,640	4.06
その他支出	6,142,469	6,064,563	0.99
支出合計	19,178,499	43,461,040	2.27
地方税	9,055,050	9,055,050	1.00
地方交付税	5,762,500	5,762,500	1.00
国県補助金等	4,394,956	10,713,129	2.44
地方債発行額	1,282,053	1,282,053	1.00
基金取崩額	883,384	1,533,228	1.74
その他収入	2,541,270	22,054,553	8.68
収入合計	23,919,213	50,400,513	2.11
2 公共資産整備収支	△ 481,008	△ 903,882	1.88
公共資産整備支出	1,546,786	3,076,046	1.99
その他支出	425,893	463,739	1.09
支出合計	1,972,679	3,539,785	1.79
国県補助金等	447,782	551,191	1.23
地方債発行額	538,000	1,119,293	2.08
その他収入	505,889	965,419	1.91
収入合計	1,491,671	2,635,903	1.77
3 投資・財務的収支	△ 4,085,985	△ 5,476,984	1.34
基金積立額	1,082,219	1,106,318	1.02
地方債償還額	2,526,067	3,767,228	1.49
その他支出	559,158	713,036	1.28
支出合計	4,167,444	5,586,582	1.34
公共資産等売却収入	19,542	19,542	1.00
その他収入	61,917	90,056	1.45
収入合計	81,459	109,598	1.35
当年度資金増減額	173,721	558,607	3.22
期首資金残高	482,648	4,663,784	9.66
期末資金残高	656,369	5,222,391	7.96

(3) 連結

ここでは、財務書類のうち連結について分析します。

① 貸借対照表

前年度の貸借対照表と比較すると、「資産の部」において、資産の増加よりも、減価償却による「有形固定資産」の減少（老朽化）の方が進んでおり、また「負債の部」において、償還により「地方債」が、職員数の減などにより「退職手当引当金」が減少しています。

また、木津中学校及び城山台小学校に係るUR都市機構への債務負担行為について、約16億円の支出を翌年度末に予定しているため、「負債の部」において、「長期未払金」から、1年以内の支出予定額を表す「流動負債」の「未払金」へ振り替えています。

普通会計以外では、水道事業において新公営企業会計制度を適用するに伴い、補助金等充当分が帳簿価額から控除される「みなし償却」を廃止したため、減価償却累計額が増加したことにより「有形固定資産」が大幅に減少したほか、純資産に計上していた工事負担金などの剰余金20億円以上を、長期前受金として「固定負債」の「その他」に振り替えたため、純資産比率は大幅に低下しています。

この振り替えた負債は、今後減少（収益化）されていくものであるため、会計上負債に計上しているに過ぎず、負債の増加が全て実質的負担の増加を意味するものではないことに注意する必要があります。

○ 貸借対照表 ー連結ー

(単位:千円)

資産の部	平成26年度	平成25年度	増減	負債の部	平成26年度	平成25年度	増減
1 公共資産	186,333,950	193,231,702	△ 6,897,752	1 固定負債	77,481,061	57,413,016	20,068,045
(1) 有形固定資産	185,958,900	192,877,285	△ 6,918,385	(1) 地方債	46,147,317	46,549,076	△ 401,759
(2) 無形固定資産	1,286	1,173	113	(2) 長期未払金	3,616,687	5,243,113	△ 1,626,426
(3) 売却可能資産	373,764	353,244	20,520	(3) 退職手当引当金	5,274,294	5,488,137	△ 213,843
2 投資等	13,324,409	13,554,539	△ 230,130	(4) その他	22,442,763	132,690	22,310,073
(1) 投資及び出資金	58,804	55,485	3,319	2 流動負債	6,923,251	5,496,109	1,427,142
(2) 基金等	12,498,768	12,865,629	△ 366,861	(1) 翌年度償還地方債	3,767,514	3,794,724	△ 27,210
(3) 長期延滞債権	635,181	649,144	△ 13,963	(2) 短期借入金	348,018	428,793	△ 80,775
(4) その他	131,656	△ 15,719	147,375	(3) 未払金	2,377,286	782,326	1,594,960
3 流動資産	11,557,707	11,466,767	90,940	(4) 賞与引当金	399,980	364,722	35,258
(1) 歳計現金	5,222,391	4,674,660	547,731	(5) その他	30,453	125,544	△ 95,091
(2) 未収金	1,830,025	1,468,283	361,742	負債合計	84,404,312	62,909,125	21,495,187
(3) その他	4,505,291	5,323,824	△ 818,533	純資産の部	平成26年度	平成25年度	増減
4 繰延勘定		168,547	△ 168,547	純資産合計	126,811,754	155,512,430	△ 28,700,676
資産合計	211,216,066	218,421,555	△ 7,205,489	負債・純資産合計	211,216,066	218,421,555	△ 7,205,489
				(純資産比率)	60.04%	71.20%	-11.16%

② 行政コスト計算書

「経常費用」の内訳を見ますと、連結の特徴である「社会保障給付」にかかるコストが大きく増加しています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業、京都府後期高齢者医療広域連合などによるもので、「社会保障給付」にかかるコストは年々増加しています。

「移転支出的なコスト」のうち「補助金等」が増加しているのは、打越台環境センターの修繕などに充てるため積み立てていた施設整備基金が、平成30年度の新クリーンセンターの供用開始により不要となるため、本年度をもって廃止することとし、基金残高からセンター撤去整備分を除く約6億5,000万円を精華町に返還したためです。

「経常収益」では、学研都市京土地開発公社における土地売却益により「事業収益」が増加しています。また、この売却土地にかかる原価は「その他のコスト」のうち「その他」に計上されています。

○ 行政コスト計算書 ー連結ー

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
1 人にかかるコスト	8,363,042	8,020,438	342,604
2 物にかかるコスト	12,966,271	12,469,696	496,575
(1) 物件費	7,796,369	7,574,661	221,708
(2) 維持補修費	353,653	328,916	24,737
(3) 減価償却費	4,816,249	4,566,119	250,130
3 移転支出的なコスト	25,744,436	24,466,183	1,278,253
(1) 社会保障給付	21,019,640	20,346,894	<u>672,746</u>
(2) 補助金等	4,183,995	3,526,025	<u>657,970</u>
(3) 他会計への支出	77,062	3,458	73,604
(4) その他	463,739	589,806	△ 126,067
4 その他のコスト	1,691,578	1,456,740	234,838
(1) 支払い利息	832,597	876,254	△ 43,657
(2) その他	858,981	580,486	<u>278,495</u>
経常費用合計	48,765,327	46,413,057	2,352,270
1 使用料・手数料	860,481	886,625	△ 26,144
2 分担金・負担金・寄附金	8,891,517	8,873,552	17,965
3 保険料	3,159,012	3,074,835	84,177
4 事業収益	8,151,732	7,954,639	<u>197,093</u>
5 その他	441,344	321,592	119,752
経常収益合計	21,504,086	21,111,243	392,843
純経常行政コスト	27,261,241	25,301,814	1,959,427
(受益者負担率)	44.10%	45.49%	-1.39%

③ 純資産変動計算書

普通会計において、社会保障・税番号制度に係るシステム改修費などの「純経常行政コスト」の増加に加え、前年度に交付された地域の元気臨時交付金や木津中学校の改築などにかかる「補助金等受入」が減少しています。

さらに、水道事業において新公営企業会計制度の適用に伴いみなし償却を廃止したことにより、純資産の一部が負債へと振り替えたため、財源のうち「その他」が大幅に減少しています。

その結果、平成26年度の1年間で純資産残高は約287億円の減少となっています。

○ 純資産変動計算書 ー連結ー

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	155,661,568	152,688,205	2,973,363
純経常行政コスト (財源調達)	△ 27,261,241	△ 25,301,814	<u>△ 1,959,427</u>
地方税	9,046,312	8,753,139	293,173
地方交付税	5,762,500	5,795,938	△ 33,438
補助金等受入	11,251,128	12,054,046	<u>△ 802,918</u>
その他	△ 27,634,874	1,545,320	<u>△ 29,180,194</u>
資産評価替・無償受入等	△ 13,639	△ 22,404	8,765
期末純資産残高	126,811,754	155,512,430	<u>△ 28,700,676</u>

※ 一部事務組合、広域連合等については、負担金の割合等により按分した数値を用いており、年度間の負担割合の変動等により、前年度期末残高と当年度期首残高に差異が生じています。

④ 資金収支計算書

「経常的収支」の余剰により「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっている傾向は、普通会計から変わりありません。

「経常的収支」では、「社会保障給付」にかかる支出が前年度に引き続き増加しているほか、公立山城病院組合において診療体制を強化したことなどにより「人件費」が、相楽郡西部塵埃処理組合において施設整備基金を廃止し、約6億5千万円を精華町に返還したことなどにより「その他支出」が大きく増加しています。

「公共資産整備収支」では、「公共資産整備支出」が減少しています。これは、相楽中部消防組合における消防救急無線デジタル化整備事業や、水道事業における宮ノ裏浄水場にかかる整備費が減少したことなどによるものです。

「投資・財務的収支」の決算規模が減少しているのは、市街地開発にかかる寄附金の受入れ及びその基金積立分が減少したことによるものです。

○ 資金収支計算書 ー連結ー

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
1 経常的収支	6,939,473	7,511,009	△ 571,536
人件費	8,707,180	8,024,350	<u>682,830</u>
物件費	7,669,657	7,191,575	478,082
社会保障給付	21,019,640	20,346,895	<u>672,745</u>
その他支出	6,064,563	5,363,445	<u>701,118</u>
支出合計	43,461,040	40,926,265	2,534,775
地方税	9,055,050	8,757,343	297,707
地方交付税	5,762,500	5,795,938	△ 33,438
国県補助金等	10,713,129	10,505,376	207,753
地方債発行額	1,282,053	1,435,723	△ 153,670
基金取崩額	1,533,228	310,780	1,222,448
その他収入	22,054,553	21,632,114	422,439
収入合計	50,400,513	48,437,274	1,963,239
2 公共資産整備収支	△ 903,882	△ 2,117,174	1,213,292
公共資産整備支出	3,076,046	6,886,367	<u>△ 3,810,321</u>
その他支出	463,739	589,806	△ 126,067
支出合計	3,539,785	7,476,173	△ 3,936,388
国県補助金等	551,191	1,548,671	△ 997,480
地方債発行額	1,119,293	3,018,946	△ 1,899,653
その他収入	965,419	791,382	174,037
収入合計	2,635,903	5,358,999	△ 2,723,096
3 投資・財務的収支	△ 5,476,984	△ 5,163,787	△ 313,197
基金積立額	1,106,318	1,671,742	△ 565,424
地方債償還額	3,767,228	3,629,905	137,323
その他支出	713,036	493,513	219,523
支出合計	5,586,582	5,795,160	<u>△ 208,578</u>
公共資産等売却収入	19,542	52,028	△ 32,486
その他収入	90,056	579,345	△ 489,289
収入合計	109,598	631,373	<u>△ 521,775</u>
当年度資金増減額	558,607	230,048	328,559
期首資金残高	4,663,784	4,444,612	219,172
期末資金残高	5,222,391	4,674,660	547,731

※ 一部事務組合、広域連合等については、負担金の割合等により按分した数値を用いており、年度間の負担割合の変動等により、前年度期末残高と当年度期首残高に差異が生じています。

(4) 総括

これまでの財務書類の分析から、次のことが明らかとなりました。

① 「貸借対照表」から分かったこと

クリーンセンター整備事業における敷地造成工事の繰越など大規模事業の減少、既存施設の減価償却（施設の老朽化）の進行、水道事業における新公営企業会計制度の適用に伴う、みなし償却の廃止による減価償却累計額の増加や一部純資産の負債への振替えなどにより、全体として資産及び純資産は減少しており、負債が大きく増加しています。

② 「行政コスト計算書」から分かったこと

経常行政コストのうち、社会保障給付は連結で210億1,964千万円となっており、人口増や高齢化により年々増加しています。持続可能な財政運営のためには、行政コストを一層削減するとともに、適正な受益者負担の在り方を検討していく必要があります。

③ 「純資産変動計算書」から分かったこと

水道事業における新公営企業会計制度の適用に伴う、みなし償却の廃止により、純資産は大きく減少しています。

また、自主財源における地方税の増加よりも、経常行政コストが増加しており、純資産合計は減少傾向にあることから、更なる財源の確保及び行政コストの削減が求められます。

④ 「資金収支計算書」から分かったこと

「経常的収支」の余剰（地方税や地方交付税、保険料、事業収入、負担金など）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっています。「経常的収支」の余剰が多いほど財政に弾力性があると言えます。

木津川市では、学研都市開発に伴う都市基盤整備が進められており、今後も小学校の改築事業や、クリーンセンター整備事業などの大規模事業を控えています。

また、施設の老朽化や、人口増及び高齢化に伴う社会保障経費の増加は進んでおり、平成28年度からは地方交付税の逡減^{*}が開始されます。

今後、このような状態が続くと、負債の多くを残したまま、施設の老朽化により資産は減少していくことから、純資産は減少し、これまでの世代の蓄積を消費し、将来世代の負担が増えていくことになり、さらには、経常的収支の余剰が減少することで財政が硬直化する恐れがあります。

このような状況を認識し、増加傾向にある将来負担をどのように削減し、平準

化するのか、また老朽化が進む施設をどのように更新していくのかについて、長期的な視点を持って財務書類を分析し、持続可能な財政の構築に臨む必要があります。

※普通交付税の合併算定替

合併団体において、「旧町ごとに算定した普通交付税の合計額」と「新市として算定した普通交付税の額」を比較し、額が大きい方を新市の普通交付税とする制度です。

この特例措置は、木津川市では合併後9年間適用され、10年目から5年間かけて、増加額が段階的に減額されます。平成26年度では、その増加額は約13億円にもなります。

